

決 算 報 告 書

第17期

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日

パーソルメディアスイッチ株式会社

貸 借 対 照 表

(2024年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	357, 875	流動負債	190, 395
現金及び預金	2, 000	未払金	55, 309
売掛金	89, 357	未払費用	11, 143
仕掛品	1, 034	未払法人税等	19, 522
前払費用	9, 179	未払消費税等	27, 155
短期貸付金	256, 304	預り金	6, 939
固定資産	42, 403	賞与引当金	70, 325
有形固定資産	70	負債合計	190, 395
工具器具備品	70	(純資産の部)	
無形固定資産	4, 698	株主資本	209, 883
ソフトウェア	4, 698	資本金	50, 000
投資その他の資産	37, 634	資本剰余金	50, 000
長期前払費用	4, 656	資本準備金	50, 000
長期繰延税金資産	32, 978	利益剰余金	109, 883
		その他利益剰余金	109, 883
		繰越利益剰余金	109, 883
		純資産合計	209, 883
資産合計	400, 278	負債・純資産合計	400, 278

損 益 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,031,314
売上原価		784,572
売上総利益		246,741
販売費及び一般管理費		156,027
営業利益		90,713
営業外収益		
受取利息	967	967
経常利益		91,681
税引前当期純利益		91,681
法人税、住民税及び事業税	36,882	
法人税等調整額	△ 5,150	31,731
当期純利益		59,950

売上原価明細書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 労務費	673,272
給料	457,064
法定福利費	89,494
賞与	58,930
賞与引当金繰入	63,689
株式報酬費用	4,092
II 経費	112,334
通勤費	4,833
福利厚生費	408
交通費	1,744
業務委託料	85,362
派遣利用料	9,626
交際渉外費	137
通信発送費	9,577
消耗品費	193
図書新聞費	190
その他	259
当期製造費用	785,606
合計	785,606
期末仕掛品棚卸高	1,034
当期売上原価	784,572

販売費及び一般管理費の明細

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
給与手当	43,331
賞与	6,839
賞与引当金繰入額	6,636
株式報酬費用	2,530
法定福利費	8,355
通勤交通費	281
福利厚生費	805
減価償却費	4,149
ファシリティ利用料	18,082
業務委託費	29,875
保守修繕費	1,277
旅費交通費	309
支払手数料	15,719
従業員募集採用費	5,793
社員研修費	2,046
通信費	2,937
消耗品費	2,613
租税公課	1,733
図書新聞費	214
その他	2,494
合計	156,027

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
自 2023年 4 月 1 日残高	50,000	50,000	50,000	115,494	115,494	215,494	215,494
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—	△ 65,561	△ 65,561	△ 65,561	△ 65,561
当期純利益			—	59,950	59,950	59,950	59,950
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 5,611	△ 5,611	△ 5,611	△ 5,611
至 2024年 3 月31日残高	50,000	50,000	50,000	109,883	109,883	209,883	209,883

個別注記表

パーソルメディアスイッチ株式会社

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主要な耐用年数

工具器具備品

4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「4. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

2,000 株

(2) 配当に関する事項

①当期中に行った剰余金の配当

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額

65,561,970 円

1株当たり配当額

32,781 円

基準日

2023年3月31日

効力発生日

2023年6月30日

②当期末日後に行う剰余金の配当

2024年6月24日開催予定の第17期株主総会において付議する配当

配当金の総額

59,950,134 円

1株当たり配当額

29,970 円

基準日

2024年3月31日

効力発生日

2024年6月30日

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 受託請負事業

当社は、受託請負としてコミックス編集制作及び校閲、人事等業務支援の受託サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。

受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、重要性のあるものについては、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、時の経過と相關する場合には時間の経過に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 人材派遣事業

当社は、雑誌編集などを専門としたクリエイターを顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4. その他

該当事項はありません。

附 属 明 細 書 （ 計 算 書 類 関 係 ）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	3,392	-	-	3,392	3,322	185	70
	計	3,392	-	-	3,392	3,322	185	70
無形 固定 資産	ソフトウェア	18,622	1,800	-	20,422	15,723	3,964	4,698
	計	18,622	1,800	-	20,422	15,723	3,964	4,698

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	62,482	138,046	130,203	-	70,325

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給 与 手 当	43,331	
賞 与	6,839	
賞与引当金繰入額	6,636	
株 式 報 酬 費 用	2,530	
法 定 福 利 費	8,355	
通 勤 交 通 費	281	
福 利 厚 生 費	805	
減 価 償 却 費	4,149	
ファシリティ利用料	18,082	
業 務 委 託 費	29,875	
保 守 修 繕 費	1,277	
旅 費 交 通 費	309	
支 払 手 数 料	15,719	
従業員募集採用費	5,793	
社 員 研 修 費	2,046	
通 信 費	2,937	
消 耗 品 費	2,613	
租 税 公 課	1,733	
図 書 新 聞 費	214	
そ の 他	2,494	
合 計	156,027	